

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第117期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	197,615	195,806	186,629	212,119	220,661
経常利益 (百万円)	10,794	9,208	8,101	11,437	13,661
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,356	5,613	5,263	5,842	7,567
包括利益 (百万円)	11,606	3,757	6,435	8,996	8,396
純資産額 (百万円)	74,536	77,047	80,664	88,123	94,214
総資産額 (百万円)	166,941	157,517	160,293	168,549	159,073
1株当たり純資産額 (円)	640.98	664.30	706.38	758.80	793.05
1株当たり当期純利益 (円)	58.51	51.67	48.46	53.78	69.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	45.8	47.9	48.9	54.8
自己資本利益率 (%)	9.8	7.9	7.1	7.3	8.9
株価収益率 (倍)	8.3	7.3	11.5	11.8	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,657	17,677	15,037	17,883	16,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,899	8,454	8,990	7,768	7,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,967	6,118	4,106	5,758	15,450
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,495	18,422	20,198	24,611	18,539
従業員数 (人)	6,222	6,295	6,767	6,962	6,887

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第116期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	124,569	111,777	102,303	110,127	112,500
経常利益 (百万円)	11,266	8,385	5,899	6,128	7,819
当期純利益 (百万円)	7,112	4,415	4,043	4,055	5,505
資本金 (百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数 (千株)	114,007	114,007	114,007	114,007	114,009
純資産額 (百万円)	62,628	64,842	68,938	72,198	75,377
総資産額 (百万円)	112,477	108,381	112,298	116,955	107,867
1株当たり純資産額 (円)	576.54	596.94	634.65	664.67	685.86
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	65.47	40.65	37.22	37.33	50.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	59.8	61.4	61.7	69.9
自己資本利益率 (%)	12.1	6.9	6.0	5.7	7.5
株価収益率 (倍)	7.4	9.3	15.0	17.0	11.7
配当性向 (%)	16.8	27.1	29.6	32.1	27.8
従業員数 (人)	1,930	1,893	1,892	1,874	1,905
株主総利回り (%)	133.2	107.2	157.8	181.3	172.7
(比較指標: TOPIX(東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	529	599	609	742	728
最低株価 (円)	339	370	311	496	478

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第116期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	摘要
1925年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
1929年5月	自動車部分品部門に進出
1934年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
1937年12月	本社・工場とも川崎市に移転
1961年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1961年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
1967年7月	自動車組立部門に進出
1968年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
1971年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
1972年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
1976年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
1977年3月	建設機械用部分品部門に進出
1988年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
1995年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
2001年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
2002年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
2004年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
2005年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
2005年12月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.（現・連結子会社）を買収
2006年6月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
2007年5月	PRESS KOGYO SWEDEN ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
2008年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
2010年10月	中華人民共和国に普莱斯冲压部件（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立
2011年8月	インドネシア共和国にPT.PK Manufacturing Indonesia（現・連結子会社）を設立
2012年2月	中華人民共和国に普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立

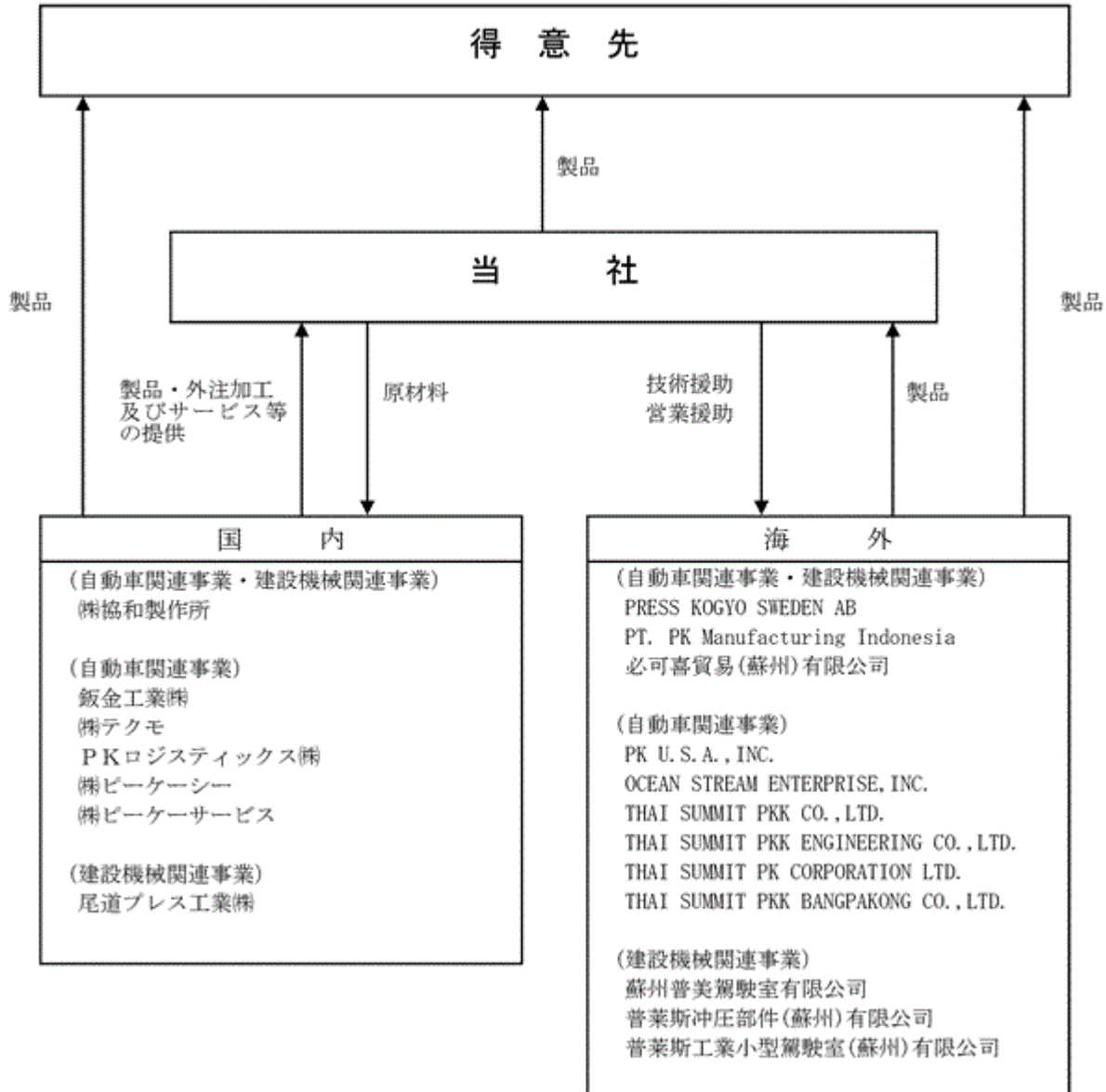
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社26社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、前述の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

上記の自動車関連事業及び建設機械関連事業では、当社製品の一部を子会社に製造委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。



(注) 上記は全て連結子会社となります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	-	2	-	当社自動車部 品・建設機械用 部品の製造	-
㈱ピーケーサー ビス	神奈川県藤沢 市	100	自動車関連事業	100.00	-	3	-	当社福利厚生施 設の運営	当社が建物を 賃貸 当社が建物を 賃借
㈱ピーケーシー	東京都大田区	50	同上	100.00	1	2	-	当社への資材販 売	当社が建物を 賃貸
P K ロジス ティックス㈱	川崎市川崎区	32	同上	100.00	-	1	-	当社自動車部品 の運送	当社が土地、 建物、機械、 工具、器具及 び備品を賃貸
鈑金工業㈱	神奈川県藤沢 市	25	同上	100.00	-	3	-	当社自動車部品 の製造	当社が機械を 賃貸
㈱テクモ	神奈川県藤沢 市	20	同上	100.00	-	4	-	当社自動車部品 の設計	-
尾道プレス工業 ㈱	広島県尾道市	15	建設機械関連事業	83.33	1	1	-	当社建設機械用 部品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3. 5	米国インディ アナ州	千米ドル 49	自動車関連事業	100.00	2	1	当社が資 金を貸付 当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国インディ アナ州	千米ドル 400	同上	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	同上	50.00	-	5	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	-	5	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 50,000	同上	50.00	-	5	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3. 6	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	同上	50.00	-	5	-	同上	-
蘇州普美駕駛室 有限公司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 6,000	建設機械関連事業	100.00	1	6	-	当社が技術援助 当社製品の製造 販売	-
普萊斯冲圧部件 (蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 13,100	同上	100.00	1	6	-	同上	-
普萊斯工業小型 駕駛室(蘇州)有 限公司(注) 3	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 17,000	同上	100.00	1	6	-	同上	-
必可喜貿易(蘇 州)有限公司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 2,100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00 (100.00)	1	3	-	当社への資材販 売	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
PRESS KOGYO SWEDEN AB	スウェーデン 王国 オスカーハム 市	千ス ウェーデ ンクロー ネ 45,000	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	1	1	当社が債 務を保証	-	-
PT. PK Manufacturing Indonesia (注)3	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 30,000	同上	65.00	-	4	当社が資 金を貸付 当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 PK U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,552百万円
	(2) 経常損失	372百万円
	(3) 当期純損失	376百万円
	(4) 純資産額	4,493百万円
	(5) 総資産額	13,315百万円

6 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	34,175百万円
	(2) 経常利益	2,664百万円
	(3) 当期純利益	2,509百万円
	(4) 純資産額	6,708百万円
	(5) 総資産額	16,733百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,736
建設機械関連事業	960
報告セグメント計	6,696
その他	35
全社(共通)	156
合計	6,887

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,905	40.3	19.1	6,828,966

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,394
建設機械関連事業	337
報告セグメント計	1,731
その他	18
全社(共通)	156
合計	1,905

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、2019年3月31日現在における組合員数は1,562人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協調的で安定しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を制定し、経営の基本方針としております。

また、倫理規定を制定し、守るべき法令や社会ルールについて、国内・海外子会社を含めたプレス工業グループ社員への周知徹底を図っております。

##### ・経営理念

社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する

“誠実と努力”で信頼される企業であり続ける

##### ・企業ビジョン 「コア商品の世界NO.1の実現」

夢を持ち、その実現に向けて挑戦する

一人一人が役割を担って、高い目標を達成する

時流に先んじて、新しい価値を創造する

##### ・行動指針（骨子）

人間尊重を基本に、より良い人間関係をきずく

自由に何でも発言し、風通しの良い企業風土を保つ

コミットメントベースをもとに、活力と行動力でやりぬく

約束したことは絶対に守り、信頼を得る

地球環境を大切に、社会と共生する

#### (2) 対処すべき課題及び経営戦略等

自動車業界は電動化や自動運転など次世代をリードするCASE関連技術の導入等により、部品メーカーを含め大きな変革期に直面しております。

また、世界経済は米中貿易問題や新興国の景気・政治リスクが継続し、国内経済は今後の労働人口減少や社会保障制度問題などを抱えており、将来の事業環境や需要動向を見通すことが難しい局面となっております。

このような事業環境の変化が著しい時代を生き抜き適応してゆくために、当社グループは「質」重視の経営を掲げ、新たな中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）を策定しております。本中期経営計画においては、まずは強靱な経営体質の構築と、コア商品であるフレーム・アクスル・建設機械用キャビンの商品力向上・競争力強化に取り組み、それをベースに商権維持拡大と新規事業推進を図ってまいります。

##### 強靱な経営体質・経営基盤の構築

まず、ものづくりの基本である安全・品質・設備保全や技能伝承を狙いとした「ものづくり意識改革活動」を継続し、企業文化として定着を図ります。また、働き方改革や労働人口減少に対応した組織や生産体制の最適化と多様な人材の活用、国内外事業の管理力向上、グループ内横断管理による合理化などにより、環境変化にも耐えうる強靱な経営体質・経営基盤を構築してまいります。

##### コア商品の商品力向上・競争力強化

次世代モデルにおいて、当社コア商品に求められる機能・構造を実現するべく、自動車部品では軽量化・高強度・多機能化など、建設機械用キャビンでは視界性・新機能・軽量化などにより商品力を向上してまいります。また、グローバル市場における競争力強化に向け、製造ライン再編・自動化・IoT活用等による生産性向上や、調達力強化に取り組んでまいります。

##### コア商品の商権維持拡大・新規事業

グローバル競争の熾烈化に加え、自動車メーカーの再編や顧客の調達方針変更など厳しい事業環境に晒されておりますが、強靱な経営体質と商品力・競争力を武器に、コア商品の国内外での商権維持拡大を図ってまいります。コア商品重点地域である日本・アセアン・中国を中心に持続的成長を図りつつ、北米事業再編と欧州事業拡大にも取り組んでまいります。また、独自技術の応用展開として新規事業にも積極的に挑戦してまいります。

なお、本中期経営計画における経営目標値は次のとおりであります。

・営業利益率 : 6% (2024年3月期)

・ROE : 9% (2024年3月期)

・総還元性向 : 25% (5ヶ年平均)

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部品や建設機械用部品を直接的及び間接的に供給している国・地域の経済状況の影響を受けるため、各国・地域の市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 事業環境

当社グループは、日本、アジア、中国、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

### (3) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 企業倫理の遵守

当社グループは倫理規定を制定し、企業倫理を遵守した業務運営への取り組みに努めておりますが、コンプライアンス違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は次のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は前年同期比0.3千台増の91.5千台となり、小型トラックの国内需要は前年同期比5.1千台増の109.2千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ減少いたしました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は前年同期に比べ減少いたしました。輸出は北米・欧州向けを中心に需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加したため、全体として前年同期に比べ増加いたしました。

海外の事業環境は次のとおりであります。

タイ：1トンピックアップトラックの生産は国内買い替え需要の好調継続や輸出の増加により、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：ピックアップトラック・SUVの需要は引き続き堅調に推移いたしました。

中国：建設機械需要は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

インドネシア：商用車需要は公共事業の継続等により堅調に推移いたしました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は前年同期と同水準となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ94億76百万円減少し、1,590億73百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ155億67百万円減少し、648億58百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億91百万円増加し、942億14百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,206億61百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は138億円（前年同期比20.0%増）、経常利益は136億61百万円（前年同期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億67百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （自動車関連事業）

当社グループの普通トラック用部品の生産・販売は、国内・輸出向け共に前年同期に比べ減少いたしました。小型トラック用部品の生産・販売は、国内向けは活発な物流需要や排ガス規制前の駆け込み需要対応により増加いたしました。輸出向けは減少いたしました。全体としては、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.における1トンピックアップトラックの生産・販売は、前年同期に比べ増加いたしました。

米国：PK U.S.A., INC.の生産・販売は、新規受注部品の量産本格化やピックアップトラック・SUVの需要継続等により、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：PT.PK Manufacturing Indonesiaの中・小型トラック用フレームの生産・販売は、SUVフレームの生産本格化や新規立ち上げ等により、前年同期に比べ増加いたしました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・販売は、前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの経営成績は、売上高は1,840億84百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は151億94百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

（建設機械関連事業）

当社及び株式会社協和製作所の生産・販売は、輸出向けが好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）と普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO.,LTD.）の生産・販売は、前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの経営成績は、売上高は381億18百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は23億80百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ60億71百万円減の185億39百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比10億58百万円減の168億25百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比3億48百万円減の74億19百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比96億92百万円増の154億50百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の取得による支出の増加等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	181,831	2.6
建設機械関連事業(百万円)	38,051	9.3
報告セグメント計(百万円)	219,883	3.7
その他(百万円)	2,659	20.3
合計(百万円)	222,542	3.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	182,471	1.3	37,288	1.7
建設機械関連事業	36,726	0.1	6,232	17.5
報告セグメント計	219,198	1.1	43,520	1.5
その他	2,670	19.9	267	4.4
合計	221,869	1.3	43,788	1.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	182,573	2.8
建設機械関連事業(百万円)	35,428	9.8
報告セグメント計(百万円)	218,001	3.9
その他(百万円)	2,659	20.3
合計(百万円)	220,661	4.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	33,949	16.0	35,042	15.9
三菱ふそうトラック・バス(株)	22,623	10.7	22,222	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

財政状態について、当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比94億76百万円減の1,590億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金が60億70百万円、機械装置及び運搬具が26億98百万円減少したためであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比155億67百万円減の648億58百万円となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債が100億円減少したためであります。

(純資産合計)

純資産は、前連結会計年度末比60億91百万円増の942億14百万円となりました。これは主として、利益剰余金が59億16百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は54.8%となりました。

## 2) 経営成績

経営成績について、当社グループは、「コア商品（フレーム・アクスル・建設機械用キャビン・パネル）の世界NO.1の実現」の企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### （売上高）

売上高は、前連結会計年度比85億41百万円増の2,206億61百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比23億円増の1,163億30百万円、海外売上高は、前連結会計年度比62億40百万円増の1,043億30百万円となりました。

### （営業外収益、営業外費用）

営業外収益は、前連結会計年度比15百万円増の3億66百万円となりました。これは主として、受取配当金が15百万円増加したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比92百万円増の5億5百万円となりました。これは主として、貸倒引当金繰入額が76百万円増加したためであります。

### （特別利益、特別損失）

特別利益は、前連結会計年度比13百万円増の25百万円となりました。これは主として、固定資産売却益が7百万円増加したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比74百万円増の3億95百万円となりました。これは主として、災害による損失が2億8百万円増加したためであります。

### （法人税、住民税及び事業税）

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比2億81百万円増の29億91百万円となりました。

法人税等調整額は、前連結会計年度比4億55百万円減の3億35百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度比6.4ポイント減の25.0%となりました。

### （非支配株主に帰属する当期純利益）

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の非支配株主に帰属する利益であり、前連結会計年度比6億13百万円増の23億97百万円となりました。

### （親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比17億25百万円増の75億67百万円となりました。売上高に対する当期純利益率は3.4%となりました。また、親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は、69.10円となりました。

なお、前連結会計年度の親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は、53.78円であります。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、コア商品（フレーム、アクスル、建設機械用キャビン、パネル）における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比23億99百万円減の65億80百万円となりました。

## b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

1) 主要な資金及び財源

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

2) 資金の流動性

手元の運転資金につきましては、当社と国内関連会社において寄託契約を実施しており、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 対処すべき課題及び経営戦略等」に記載のとおりであります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当連結会計年度は2018年度当社ビジョン「100周年に向け、変化に備え力を磨き業界トップのグローバル企業へ「コア商品の世界NO.1の実現」の具現化を目指し、アクスル、フレーム、建設機械用キャビン、パネルといった当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動、海外生産への移行が進む中、国内のコア事業以外の新たなビジネス発掘を目的として、新技術・新工法の調査、実験、検討を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は329百万円となっております。

セグメント別の研究開発活動の内容は次のとおりであります。

##### (1) 新規事業に関する取組み

当社独自技術の応用展開として、建設機械関連事業で培った異形鋼管加工技術を活用した地震シェルター、バイクガレージ、噴石シェルターの開発を進めてまいりました。

今後ともこうした技術の活用と深堀による新商品の開発と新たなビジネスの構築を目指して積極的な取組みを進めてまいります。

##### (2) コアビジネスの更なる進化への取組み

###### 自動車関連事業

環境負荷に配慮し、軽量化、高強度化に向けた当社オリジナル商品・仕様提案及びその具現化のための要素技術開発、生産準備期間の更なる短縮を狙った技術データベースの蓄積及び安定した品質が得られる工法の検討、強度・精度・形状などお客様の高度な要望にお応えできる当社オリジナル要素技術の更なる構築を行ってまいりました。また、既存設備を活用した当社製品の付加価値、競争力向上のための技術開発に取り組んでまいりました。これらの技術開発は、国内外で新たな量産部品の獲得へ繋がり、当社からの提案はお客様から高い評価をいただいております。

これらの取組みを効率よく行う手段として、当社が利用技術を構築してきたFEM解析技術があります。塑性加工成形シミュレーションでは、高速でかつ通常目視することができない金型内の材料の変形過程を模擬でき、精度不良原因の特定やその対策、開発期間の短縮、開発コスト削減に大きく効果をあげております。高品質の部品、高強度材の部品、非鉄部品など過去に実績のない製品について、そのFEM解析技術を確立いたしました。更に試作検証を積み重ね精度向上に取り組んでおります。また、製品設計の形状でFEM解析技術を活用した軽量化・高強度化の取組みに大きく寄与しております。今後とも当社オリジナルの利用技術の確立を進めてまいります。

溶接組立分野では、当社独自のセンシング技術の構築とそれを利用した溶接品質安定手法の確立、自動検査技術の確立、過去に経験のない新規設備を導入するにあたり工場・メーカー等とコラボレーションしながら早期立ち上げ及び確実な品質評価手法の確立を行ってまいりました。さらに海外拠点では、量産工法として確立した溶接系フレームの自動化手法を新規ラインへ拡大展開を進めております。

なお、自動車関連事業に係る研究開発費は134百万円であります。

###### 建設機械関連事業

建設機械分野ではキャブの商品力向上と品質信頼性向上を図ってまいりました。ROPS対応、視界性向上や意匠性向上を加味した新形状異形鋼管加工ピラーの新成形技術の構築を目指し開発を推進し、得られた成果をお客様に提案し、高い評価をいただいております。また、当社独自開発のオリジナルキャブも採用されております。

これらの取組みは、国内メーカーのみならず、海外メーカーのお客様とのワールドワイドな新たなビジネスチャンスに繋がっております。

なお、建設機械関連事業に係る研究開発費は190百万円であります。

##### (3) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つであります。国内全工場、事務所におきましてISO14001を遵守した活動を継続しております。開発部門におきましても、環境に優しくさらに世の中に活用される技術の開発を継続的に取り組んでおります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャブ、パネル)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。但し、建設仮勘定は除く。金額には消費税等を含めておりません。)の総額は65億80百万円で、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	5,916
建設機械関連事業	612
その他	51
合計	6,580

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	輸送用機器及び その他生産 設備	559	821	6,999 (47,763)	581	8,962	286
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	883	2,108	11,450 (146,867)	969	15,412	704
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	輸送用機器 生産設備	377	1,247	1,801 (64,473)	172	3,598	315
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	889	1,380	3,697 (158,000)	262	6,228	130
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	321	568	1,100 (44,612)	97	2,088	155

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)協和製作所	本社・栃木工場 (栃木県真岡市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	輸送用機器 及びその他 生産設備	441	439	42 (45,678)	57	981	236
	小山工場 (栃木県栃木市)	自動車関連 事業	同上	97	102	134 (19,870)	110	446	120
尾道プレス工業(株)	本社・工場 (広島県尾道市)	建設機械関 連事業	輸送用機器 生産設備	334	253	287 (9,973)	11	886	106

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ工場 (米国イン ディアナ州)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,056	3,939	77 (267,052)	837	5,911	577
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	126	396	10 (41,601)	132	665	43
	セナトピア工 場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	383	1,145	- (40,468)	105	1,634	51
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械関 連事業	同上	140	89	- (53,974)	68	298	160
普萊斯冲圧部 件(蘇州)有 限公司	同上	同上	同上	561	195	- (25,443)	4	761	53
普萊斯工業小 型駕駛室(蘇 州)有限公司	同上	同上	同上	915	652	- (50,600)	23	1,590	126
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	同上	128	875	- (-)	663	1,668	903
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	同上	同上	同上	18	76	- (-)	21	117	50
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.	同上	同上	同上	515	1,567	190 (34,328)	408	2,682	475

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,092	2,120	649 (160,000)	4,382	8,245	1,449
PRESS KOGYO SWEDEN AB	本社・工場 (スウェーデ ン王国オス カーハム市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	同上	208	943	30 (29,737)	92	1,274	137
PT.PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	同上	同上	1,388	2,623	378 (50,000)	243	4,634	132

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。

- 2 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は41百万円であります。
- 3 普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は173百万円であります。
- 4 普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は347百万円であります。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ県)	自動車関連事業	土地	38,425	6

### 3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対応するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業	アクスル 生産設備	720	282	自己資金	2016年11月	2020年6月
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	同上	フレーム 生産設備	200	126	同上	2018年4月	2019年12月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ 工場 (米国インディアナ 州)	同上	ドア補強部 品生産設備	237	92	同上	2017年9月	2019年6月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ 工場 (米国インディアナ 州)	同上	ドア補強部 品生産設備	144	75	同上	2018年7月	2019年4月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ 工場 (米国インディアナ 州)	同上	アクスル 生産設備	326	204	同上	2018年12月	2019年4月
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブ リ県)	同上	フレーム 生産設備	758	143	同上	2018年9月	2020年7月
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブ リ県)	同上	アクスル 生産設備	409	250	同上	2018年11月	2020年5月
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨン県)	同上	フレーム 生産設備	2,499	2,499	同上	2017年9月	2020年1月
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨン県)	同上	アクスル 生産設備	254	254	同上	2017年12月	2020年1月

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,009,770	114,009,770	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,009,770	114,009,770	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年7月31日 (注)	2,560	114,009,770	-	8,070	-	2,074

(注) 2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の取得に伴う新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(100株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	32	79	162	4	4,772	5,078	-
所有株式数(単元)	-	296,763	8,235	235,438	383,561	6	215,216	1,139,219	878
所有株式数の割合(%)	-	26.05	0.72	20.67	33.67	0.00	18.89	100.00	-

(注) 1 自己株式4,108,216株は、「個人その他」に41,082単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,918	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,748	4.32
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂八丁目5番27号	4,720	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,164	3.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RENVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,068	3.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,440	3.13
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,207	2.92
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,699	2.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,665	2.43
計	-	45,782	41.66

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,918千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,748千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,164千株

2. 2016年11月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びに日興アセットマネジメント株式会社が、2016年10月31日現在で4,976千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,301	2.90
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	142	0.13
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,532	1.34
計	-	4,976	4.36

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が84千株含まれております。

3. 2017年12月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノルウェー銀行が、2017年12月13日現在で4,589千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム 私書箱1179 バンクプラッセン2 (Bankplassen 2, P.O. Box 1179 Sentrum, N-0107 Oslo, Norway)	4,589	4.03
計	-	4,589	4.03

4. 2018年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びみずほ証券株式会社並びにアセットマネジメントOne株式会社が、2018年6月15日現在で7,614千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	864	0.75
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,381	4.69
計	-	7,614	6.64

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が698千株含まれております。

5. 2018年7月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、2018年7月13日現在で5,060千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。  
 なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	5,060	4.44
計	-	5,060	4.44

6. 2018年7月27日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が、2018年7月23日現在で14,553千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。  
 なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	14,553	12.77
計	-	14,553	12.77

7. 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社が、2018年7月31日現在で4,461千株を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。  
 なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	20	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,428	1.23
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,013	2.64
計	-	4,461	3.86



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,108,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,813,700	1,098,137	-
単元未満株式	普通株式 87,870	-	-
発行済株式総数	114,009,770	-	-
総株主の議決権	-	1,098,137	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	4,108,200	-	4,108,200	3.60
計	-	4,108,200	-	4,108,200	3.60

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,948	1,185,732
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( 転換社債型新株予約権付社債の取得に伴う交付 )	1,277,924	284,708,688	-	-
保有自己株式数	4,108,216	-	4,108,216	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

連結配当性向20%を中期的な目標とした上で、業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

当事業年度の配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり14円（中間配当金6.5円、期末配当金7.5円）とさせていただきます。

また、当社は上記の通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月8日 取締役会決議	714	6.50
2019年6月27日 定時株主総会決議	824	7.50

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの「経営理念」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。また、当社は「プレス工業株式会社 コーポレート・ガバナンスガイドライン」を策定し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方や体制、構築状況、運用方針等について規定しております。なお、同ガイドラインについては、当社ホームページに掲載しております。

(<http://www.presskogyo.co.jp/ir/management/governance.php>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業ビジョン「コア商品の世界NO.1の実現」に向けて、より迅速・果敢な意思決定を行い、業務執行の効率性・機動性を高めるとともに、業務執行に対する監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかるため、2016年6月29日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へと移行しております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

#### ・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

#### ・経営会議

業務執行を担う執行役員は経営会議（2回/月）に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。経営会議は、取締役社長の美野 哲司を議長とし、取締役である村山 哲、尾浪 和彦、池田 裕彦、中山 隆史、遠藤 徳明、増田 昇、星野 克行（常勤監査等委員）、執行役員である矢原 洋、二村 幸一、唐木 剛一、清水 勇生、佐藤 昌彦、新川 春正、岡田 京子、立入 浩道、奥垣内 完、加賀爪 哲、小川 敏宏、伊東 正和、大竹 正美の取締役8名、執行役員13名で構成されております。

なお、経営会議には常勤監査等委員が出席しており、適宜意見を述べております。

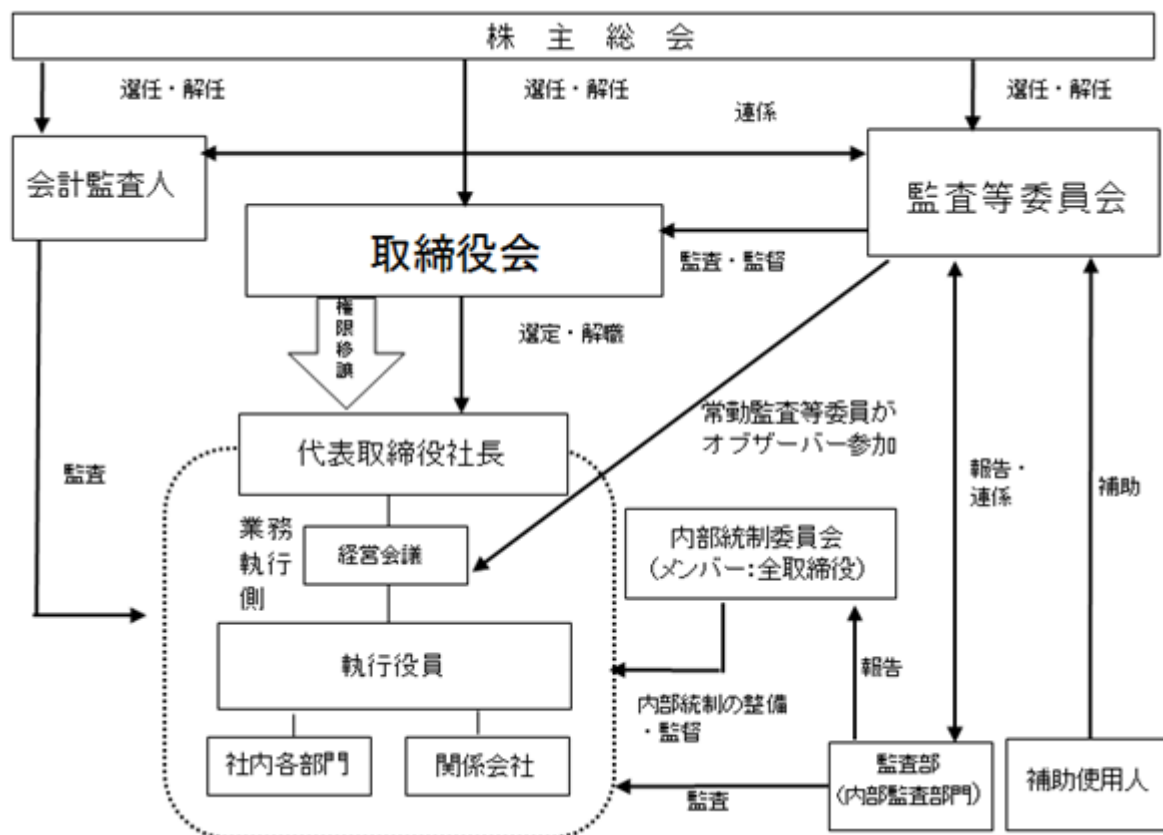
#### ・取締役会

取締役会は、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。取締役会は、取締役社長の美野 哲司を議長とし、取締役である村山 哲、尾浪 和彦、池田 裕彦、中山 隆史、遠藤 徳明、増田 昇、星野 克行（常勤監査等委員）、山根 八洲男（社外取締役）、中川 治（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、安藤 知子（社外取締役）の取締役12名で構成されており、うち4名が社外取締役であります。また、星野 克行、山根 八洲男（社外取締役）、中川 治（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、安藤 知子（社外取締役）は監査等委員である取締役であります。

#### ・監査等委員会

監査等委員会は、原則月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。監査等委員会は、監査等委員会の委員長である星野 克行（常勤監査等委員）を議長とし、山根 八洲男（社外取締役）、中川 治（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、安藤 知子（社外取締役）の監査等委員である取締役5名で構成され、うち4名は社外取締役であります。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、2005年10月より監査部を設置しております。また、2006年5月に全取締役で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理しております。また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、監査部門が定期的にリスク管理の状況を監査し内部統制委員会に報告しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、内部統制委員会の定める整備計画に基づき、各子会社がそれぞれ内部統制の構築を図っております。当社の監査部門は各子会社の定期的監査を実施し、内部統制の状況を内部統制委員会に報告しております。また、「関係会社管理規定」に基づき、当社の子会社管理統括部門が各部門と連携して、子会社を管理しております。子会社の自主性・独立性を尊重しつつ、子会社の重要事項については適宜報告を受け、また、重要案件については適宜協議を行っております。各子会社は、それぞれの会社に関するリスクの管理を行い、当社の監査部門は、定期的にリスク管理の状況を監査し、内部統制委員会に報告しております。子会社の業務については主管部署が管理指導するとともに、各子会社には原則として取締役又は監査役を派遣して業務の適正を確保しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ホ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ト．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

(b) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(c) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 ( 役員のうち女性の比率8.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役社長 社長執行役員 CEO 監査部担当	美野 哲司	1957年 4月24日生	1980年 4月 当社入社 2009年 4月 当社執行役員 2012年 4月 当社上席執行役員 2013年 4月 当社常務執行役員 2013年 6月 当社取締役、常務執行役員 2017年 6月 当社取締役、専務執行役員 2018年 6月 当社代表取締役社長、 社長執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	55
代表取締役副社長 副社長執行役員 CTO 技術開発本部、 生産本部所管	村山 哲	1956年10月 9日生	1980年 4月 当社入社 2009年 4月 当社執行役員 2012年 4月 当社上席執行役員 2013年 4月 当社常務執行役員 2013年 6月 当社取締役、常務執行役員 2017年 6月 当社取締役、専務執行役員 2018年 6月 当社代表取締役専務取締役、 専務執行役員 2019年 4月 当社代表取締役副社長、 副社長執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	54
取締役 専務執行役員 CFO 管理本部長	尾浪 和彦	1955年 9月10日生	1982年 4月 当社入社 2010年 4月 当社執行役員 2013年 4月 当社上席執行役員 2014年 4月 当社常務執行役員 2016年 6月 当社取締役、常務執行役員 2018年 6月 当社取締役、専務執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	47
取締役 専務執行役員 企画本部長、 海外事業所管	池田 裕彦	1953年 9月14日生	1977年 4月 当社入社 2008年 4月 当社執行役員 2010年 4月 当社上席執行役員 2011年 4月 当社常務執行役員 2012年 6月 当社取締役、常務執行役員 2016年 4月 当社取締役、専務執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	70
取締役 常務執行役員 業務本部長	中山 隆史	1956年10月30日生	1980年 4月 当社入社 2009年 4月 当社執行役員 2012年 4月 当社上席執行役員 2013年 4月 当社常務執行役員 2018年 6月 当社取締役、常務執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	58
取締役 常務執行役員 技術開発本部長	遠藤 徳明	1957年 3月 4日生	1975年 4月 当社入社 2010年 4月 当社執行役員 2012年 4月 当社上席執行役員 2014年 4月 当社常務執行役員 2016年 6月 当社取締役、常務執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	46
取締役 常務執行役員 生産本部長	増田 昇	1959年 4月13日生	1982年 4月 当社入社 2008年 4月 当社工機部長 2009年10月 当社川崎工場長 2012年10月 当社藤沢工場長 2015年 4月 当社執行役員 2017年 4月 当社上席執行役員 2018年 4月 当社常務執行役員 2019年 6月 当社取締役、常務執行役員 ( 現任 )	( 注 ) 2	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	星野 克行	1955年8月18日生	1979年4月 当社入社 2007年4月 当社資金部長 2011年4月 当社経理部長 2015年6月 当社常勤監査役 2016年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	17
社外取締役 (監査等委員)	山根 八洲男	1948年10月24日生	1975年4月 東芝機械株式会社入社 1985年4月 広島大学工学部助教授 1995年5月 同大学工学部教授 2001年4月 同大学大学院工学研究科教授 2005年7月 同大学大学院工学研究科長・工学部長 2009年4月 同大学理事・副学長 2013年4月 同大学大学院工学研究院 特任教授 2015年6月 当社社外取締役 2016年4月 同大学特任教授(現任) 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	中川 治	1968年7月27日生	1993年10月 公認会計士・税理士山田淳一郎事 務所(現税理士法人山田&パート ナーズ)入所 1998年9月 公認会計士中川治事務所開設(現 任) 2008年7月 東光監査法人代表社員(現任) 2014年9月 税理士法人NY Accounting Partners統括代表社員(現任) 2015年6月 当社社外監査役 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	古里 健治	1968年8月3日生	1996年4月 虎の門法律事務所入所 2000年4月 東京富士法律事務所入所(現任) 2008年4月 日本大学法科大学院准教授 2013年4月 同大学法科大学院教授(現任) 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	安藤 知子	1959年7月18日生	1996年12月 マース・ジャパン株式会社入社 スナックフードマーケティング マーケティングマネジャー 1998年3月 同社ペットケアマーケティング マーケティングマネジャー 2001年6月 同社パーソネル&オーガニゼーシ ョン コミュニケーション&コンベン ションマネジャー 2005年6月 同社パーソネル&オーガニゼーシ ョン リクルーティング&コンベン ションマネジャー 2006年1月 同社パーソネル&オーガニゼーシ ョン ピーブル・パイプラインマネ ジャー 2008年8月 日本ロレアル株式会社入社 シニアHRマネジャー 2011年3月 同社副社長、人事本部長 2016年5月 同社副社長、人事本部長退任 2018年6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)3	-
計					369



- (注) 1.取締役山根八洲男、中川治、古里健治、安藤知子は、社外取締役であります。  
 2.2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 3.2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4.有価証券報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	矢原 洋	総務部・人事部・労働部担当 プレス工業技術短期大学校・プレス工専学校校長
常務執行役員	二村 幸一	インドネシア事業担当、PT PK Manufacturing Indonesia代表取締役社長
上席執行役員	唐木 剛一	資金部担当、経理部長
上席執行役員	清水 勇生	営業一部・営業二部・調達部担当
上席執行役員	佐藤 昌彦	設計部・工機部担当、技術部長
上席執行役員	新川 春正	埼玉工場担当、工場管理部長
執行役員	岡田 京子	経営企画部長
執行役員	立入 浩道	事業企画部長
執行役員	奥垣内 完	建機・産機事業部長
執行役員	加賀爪 哲	宇都宮工場担当、川崎工場長
執行役員	小川 敏宏	藤沢工場長
執行役員	伊東 正和	尾道工場長
執行役員	大竹 正美	中国事業担当、蘇州普美駕駛室有限公司 副董事長、普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司 副董事長、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 副董事長

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役である中川治氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的關係及び特別の利害關係はありません。

社外取締役である山根八洲男氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的關係及び特別の利害關係はありません。

社外取締役である古里健治氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的關係及び特別の利害關係はありません。

社外取締役である安藤知子氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的關係及び特別の利害關係はありません。

当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえた以下の「独立社外取締役選任基準」に基づき、次のいずれかの項目に該当する場合、独立性を有さないものと判断します。

イ.当社グループの業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。以下同じ。）

ロ.次のいずれかに該当する企業等の業務執行者

(a)当社グループの主要取引先

直近3事業年度における当社グループとの取引額が、当社又は当該取引先の連結売上高の2%を1事業年度でも超えた場合をいう。但し、当社取引先協力会の加入企業は、取引額の多寡に関わらず全て主要取引先とする。

(b)当社グループの主要借入先

直近3事業年度末時点での当社グループにおける借入残高が、当社グループの連結総資産額又は借入先の連結総資産額の2%を1事業年度でも超えた場合をいう。

(c)当社の大株主

直近3事業年度において、1事業年度でも保有株式数上位10位以内であった場合をいう。

ハ.当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

- ニ．当社グループから役員報酬以外に多額 直近3事業年度における平均支払額が1,000万円以上の場合をいう。)の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人・組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- ホ．当社グループの幹事証券会社の業務執行者
- ヘ．当社グループの株式持合先の業務執行者
- ト．当社グループの業務執行者が現在又は過去3年以内に他の会社において社外 役員に就任している又は就任していた場合における当該他の会社の業務執行者
- チ．過去3年間に於いて上記2～6のいずれかに該当していた者
- リ．上記イ～トのいずれかに該当する者の二親等以内の親族
- ヌ．上記イ～リに関わらず、当社及び一般株主と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
当社は、必要に応じ、社外取締役及び監査等委員との協議・認識共有の場を設けるなど、事業活動、経営課題及びコーポレートガバナンスに関する事項等についての情報共有を行っております。

監査等委員会と監査部門及び会計監査人が連携して、効果的な監査業務の遂行を図っております。

業務の適正を確保するための体制について、監査部門が、内部統制の整備状況、業務執行の法令及び定款への適合状況、各部門・各子会社のリスク管理の状況を監査し、内部統制委員会に報告しております。また、監査の結果判明した問題点については、是正・改善措置を行い、より適切な内部統制システムの構築及び運用に努めております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

監査等委員会による監査・監督については、常勤監査等委員が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査等委員は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

監査等委員である社外取締役中川治氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である社外取締役古里健治氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

内部監査については、監査部が主要部門を対象に監査を実施し、監査等委員会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

#### 会計監査の状況

##### イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### ロ．業務を執行した公認会計士

阿部 博  
田中 徹

##### ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他11名であります。

二．監査法人の選定方針と理由

監査法人を選任・解任するにあたっては、当社の「会計監査人評価・選任基準」に基づき、監査法人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認を行い判断しております。

ホ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会において、当社の「会計監査人評価・選任基準」に定める内容に基づき会計監査人の監査活動の適切性・妥当性を評価した結果、いずれも適切であり、監査品質を維持し、実効性のある監査が行われ、その独立性にも問題がないため、会計監査人の再任が適当と判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	0	59	0
連結子会社	-	-	-	-
計	59	0	59	0

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに社内研修に関する業務でありませ

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	10	-	10	-
連結子会社	3	-	3	-
計	14	-	13	-

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、業務執行取締役・非業務執行取締役・監査役員である取締役の別に次のとおり役員の報酬等の方針を定めております。

##### イ．業務執行取締役の報酬等

- 1 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち、業務執行取締役の報酬等は、固定報酬及び業績連動報酬（役員賞与等）の割合を考慮の上、決定する。併せて、現金報酬・自社株報酬の適切な割合についても考慮するものとする。
- 2 個々の業務執行取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会にて決定する。

##### ロ．非業務執行取締役の報酬等

- 1 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち、非業務執行取締役の報酬等は、経営から独立した立場で助言・監督を行うため、独立性確保の観点から、固定報酬のみとする。
- 2 個々の非業務執行取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会にて決定する。

##### ハ．監査等委員である取締役の報酬等

- 1 当社の監査等委員である取締役の報酬等は、監査業務及び業務執行の監督等、その職務の適正性を確保する観点から、固定報酬のみとする。
- 2 個々の監査等委員である取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定する。

なお、当事業年度末時点において、当社は、中長期的な業績に連動する報酬や自社株報酬を導入しておりませんが、業務執行取締役の全員が役員持株会を通じて自社株を購入し保有しております。これにより、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営を行うとともに、企業価値向上に向けたインセンティブとしております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、事業年度ごとに、監査等委員会における意見決定を通じて、客観性・透明性の確保をはかっております。

固定報酬については、役位ごとに定める基本報酬をベースとして、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については報酬限度額：年額4億円（2016年6月29日開催の第114回定時株主総会にて決議）、監査等委員である取締役については、報酬限度額：年額60百万円（2016年6月29日開催の第114回定時株主総会にて決議）の範囲内で決定のうえ支給しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち、業務執行取締役に対する業績連動型報酬として、役員賞与を支給しております。

役員賞与については、定時株主総会ごとに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額：年額4億円（2016年6月29日開催の第114回定時株主総会にて決議）とは別枠で決議しております。

役員賞与と総額については、事業年度ごとの業績等を勘案しておりますが、役員賞与に係る主な参考指標は親会社株主に帰属する当期純利益、1株あたり年間配当金であります。また、対象取締役については、役位ごとの基準をベースとして支給しております。

当事業年度の役員賞与については、2019年6月27日開催の第117回定時株主総会にて役員賞与総額120百万円で決議し、対象取締役（当事業年度末時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名）に対する支給については、取締役会にて決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く。) (社外取締役を除く。)	373	253	120	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	24	24	-	2
社外役員	27	27	-	4
合計	426	306	120	14

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的の株式は保有しておりません。また、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的のもと、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合は、株式の政策保有を行っております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、次の方針に基づき、株式の政策保有を行っております。

(株式の政策保有に関する方針)

- 1 当社は、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的のもと、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合は、株式の政策保有を行う。
- 2 当社は、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証のうえ、保有目的等について確認し、保有の適否を検証する。
- 3 取締役会は、保有適否の検証結果の概要を適時適切に開示する。

当社は、2019年5月21日開催の取締役会において、2019年3月末時点における個別の政策保有株式について、保有の適否を検証したうえで、保有を継続しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	9
非上場株式以外の株式	10	6,832

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	24	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
いすゞ自動車株式会社	3,231,426	3,215,955	自動車関連事業におけるフレーム・アクスル等の営業取引の円滑化のため、継続保有しております。 いすゞ自動車協力企業持株会による買付に伴い株式数が増加しております。	有
	4,698	5,248		
株式会社ソディック	446,000	446,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	411	621		
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	575,000	575,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	無 (注2)
	334	510		
株式会社リケン	64,300	64,300	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	323	384		
NOK株式会社	174,000	174,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	299	359		
河西工業株式会社	354,000	354,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	289	488		
日本パーカライジング株式会社	139,400	139,400	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	192	242		
株式会社TBK	291,000	291,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	119	148		
住友重機械工業株式会社	29,600	29,600	建設機械関連事業における同社子会社である住友建機株式会社との建設機械用キャビン等の営業取引の円滑化のため、継続保有しております。	有
	106	119		
DOWAホールディングス株式会社	15,960	15,960	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しております。	有
	58	60		

(注) 1. 上記のうち上位9銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

2. IJTテクノロジーホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である自動車部品工業株式会社は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,626	18,556
受取手形及び売掛金	5 38,263	5 38,778
商品及び製品	1,547	1,363
仕掛品	10,316	10,395
原材料及び貯蔵品	1,294	1,266
未収還付法人税等	24	193
その他	2,554	2,528
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	78,627	73,080
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3 37,443	2, 3 37,800
減価償却累計額	24,869	25,585
建物及び構築物(純額)	12,574	12,214
機械装置及び運搬具	2, 3 98,377	3 98,384
減価償却累計額	74,658	77,364
機械装置及び運搬具(純額)	23,718	21,020
工具、器具及び備品	3 32,921	3 30,207
減価償却累計額	26,807	25,049
工具、器具及び備品(純額)	6,114	5,157
土地	2, 4 31,957	2, 4 31,928
建設仮勘定	2,425	3,913
有形固定資産合計	76,791	74,234
無形固定資産	579	516
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 8,469	1 7,092
繰延税金資産	807	625
退職給付に係る資産	1,871	2,445
その他	1,476	1,229
貸倒引当金	74	150
投資その他の資産合計	12,550	11,241
固定資産合計	89,921	85,992
資産合計	168,549	159,073



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 24,779	5 24,438
電子記録債務	5,928	3,557
短期借入金	2 11,430	2 9,162
リース債務	144	56
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
未払法人税等	1,248	1,264
賞与引当金	3,359	3,592
役員賞与引当金	135	147
その他	5 7,693	5 8,119
流動負債合計	64,719	50,338
固定負債		
長期借入金	2 3,959	2 2,905
リース債務	65	29
繰延税金負債	1,691	1,581
再評価に係る繰延税金負債	4 7,601	4 7,601
退職給付に係る負債	1,499	1,587
環境対策引当金	148	101
資産除去債務	410	410
その他	331	301
固定負債合計	15,706	14,520
負債合計	80,425	64,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,074
利益剰余金	51,040	56,957
自己株式	1,199	916
株主資本合計	59,986	66,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,304	2,319
土地再評価差額金	4 17,255	4 17,255
為替換算調整勘定	1,920	1,180
退職給付に係る調整累計額	44	214
その他の包括利益累計額合計	22,436	20,970
非支配株主持分	5,700	7,057
純資産合計	88,123	94,214
負債純資産合計	168,549	159,073

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	212,119	220,661
売上原価	1 186,377	1 191,939
売上総利益	25,742	28,721
販売費及び一般管理費	2, 3 14,242	2, 3 14,921
営業利益	11,499	13,800
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	165	181
固定資産賃貸料	66	64
為替差益	31	18
その他	55	65
営業外収益合計	350	366
営業外費用		
支払利息	358	338
貸倒引当金繰入額	-	76
その他	54	89
営業外費用合計	412	505
経常利益	11,437	13,661
特別利益		
固定資産売却益	4 11	4 19
保険差益	0	6
特別利益合計	11	25
特別損失		
固定資産売却損	5 14	5 109
固定資産除却損	6 169	6 56
災害による損失	-	7 208
減損損失	-	8 20
環境対策引当金繰入額	138	-
特別損失合計	321	395
税金等調整前当期純利益	11,127	13,291
法人税、住民税及び事業税	2,710	2,991
法人税等調整額	791	335
法人税等合計	3,501	3,326
当期純利益	7,625	9,964
非支配株主に帰属する当期純利益	1,783	2,397
親会社株主に帰属する当期純利益	5,842	7,567

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,625	9,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	984
為替換算調整勘定	510	844
退職給付に係る調整額	335	261
その他の包括利益合計	1,370	1,567
包括利益	8,996	8,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,996	6,101
非支配株主に係る包括利益	1,999	2,295

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	46,501	1,198	55,448
当期変動額					
剰余金の配当			1,303		1,303
親会社株主に帰属する当期純利益			5,842		5,842
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,538	0	4,537
当期末残高	8,070	2,075	51,040	1,199	59,986

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計額 合計		
当期首残高	2,780	17,255	1,628	382	21,282	3,933	80,664
当期変動額							
剰余金の配当							1,303
親会社株主に帰属する当期純利益							5,842
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524	-	292	338	1,154	1,766	2,921
当期変動額合計	524	-	292	338	1,154	1,766	7,458
当期末残高	3,304	17,255	1,920	44	22,436	5,700	88,123

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	51,040	1,199	59,986
当期変動額					
剰余金の配当			1,366		1,366
親会社株主に帰属する当期純利益			7,567		7,567
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0	284	284	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,916	283	6,199
当期末残高	8,070	2,074	56,957	916	66,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,304	17,255	1,920	44	22,436	5,700	88,123
当期変動額							
剰余金の配当							1,366
親会社株主に帰属する当期純利益							7,567
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	984	-	739	258	1,465	1,357	108
当期変動額合計	984	-	739	258	1,465	1,357	6,091
当期末残高	2,319	17,255	1,180	214	20,970	7,057	94,214

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,127	13,291
減価償却費	9,167	9,586
災害損失	-	208
減損損失	-	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	77
賞与引当金の増減額(は減少)	277	248
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	457	120
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	251	222
受取利息及び受取配当金	197	218
支払利息	358	338
有形固定資産売却益	11	19
有形固定資産売却損	14	109
有形固定資産除却損	169	56
売上債権の増減額(は増加)	3,355	851
仕入債務の増減額(は減少)	2,266	2,459
たな卸資産の増減額(は増加)	936	45
その他	1,342	370
小計	20,407	19,884
利息及び配当金の受取額	199	216
利息の支払額	365	338
法人税等の還付額	0	31
法人税等の支払額	2,357	2,975
保険金の受取額	0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,883	16,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	253	2
有形固定資産の取得による支出	7,720	7,190
有形固定資産の売却による収入	28	79
投資有価証券の取得による支出	181	33
貸付けによる支出	15	85
貸付金の回収による収入	15	10
その他	143	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,768	7,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,245	1,904
長期借入れによる収入	457	522
長期借入金の返済による支出	1,293	1,620
非支配株主への配当金の支払額	232	938
配当金の支払額	1,303	1,366
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	-	10,000
その他	140	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,758	15,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,412	6,071
現金及び現金同等物の期首残高	20,198	24,611
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,611	1 18,539

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)協和製作所

尾道プレス工業(株)

PK U.S.A., INC.

THAI SUMMIT PKK CO., LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司

普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT.PK Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称等

(株)PKテクノ宇都宮

(株)PKテクノ川崎

(株)PKテクノ埼玉

(株)PKテクノ藤沢

(株)PKテクノ尾道

(株)PKエンジニアリング

OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社(株)PKテクノ宇都宮、(株)PKテクノ川崎、(株)PKテクノ埼玉、(株)PKテクノ藤沢、(株)PKテクノ尾道、(株)PKエンジニアリング、OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB 及びPT.PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに当社の工具については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

###### ハ リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

###### ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ニ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成30年9月14日 企業会計基準委員会）
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成30年9月14日 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しが検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

#### (2) 適用予定日

2020年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,087百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が264百万円増加しております。また「固定負債」の「繰延税金負債」が822百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が822百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	102百万円	102百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	118百万円	109百万円
機械装置及び運搬具	17	-
土地	177	177
計	312	287

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	247百万円	189百万円
長期借入金	143	327
計	391	516

- 3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	645	645
工具、器具及び備品	0	0

- 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,342百万円	12,350百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	12百万円	14百万円
支払手形	29	20
その他(設備支払手形)	1	1

6 当社及び連結子会社(株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,469百万円	18,815百万円
借入実行残高	5,579	4,883
差引額	13,890	13,931

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	28百万円	12百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品発送費	1,936百万円	2,085百万円
従業員給料及び手当	3,207	3,301
従業員賞与	422	443
退職給付費用	362	264
賞与引当金繰入額	589	655
役員賞与引当金繰入額	135	147
福利厚生費	959	982

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	305百万円	329百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	10	3
工具、器具及び備品	0	3
計	11	19

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	13	102
工具、器具及び備品	0	5
計	14	109

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	72百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	93	29
工具、器具及び備品	3	3
無形固定資産	0	2
計	169	56

7 災害による損失は、西日本豪雨被害等による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
操業停止期間中の固定費	- 百万円	109百万円
災害復旧に係る費用等	-	99
計	-	208

8 減損損失は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	埼玉工場 (埼玉県川越市)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	20百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具14百万円及び工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	768百万円	1,411百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	768	1,411
税効果額	244	426
その他有価証券評価差額金	524	984
為替換算調整勘定：		
当期発生額	510	844
組替調整額	-	-
税効果調整前	510	844
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	510	844
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	199	285
組替調整額	287	87
税効果調整前	486	373
税効果額	150	111
退職給付に係る調整額	335	261
その他の包括利益合計	1,370	1,567

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式 (注) 1	5,382	1	-	5,384
合計	5,382	1	-	5,384

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	6.0	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	651	6.0	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651	6.0	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	114,007	2	-	114,009
合計	114,007	2	-	114,009
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	5,384	1	1,277	4,108
合計	5,384	1	1,277	4,108

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、取締役会決議に基づき2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債取得に伴い、新株を発行交付したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,277千株は、取締役会決議に基づき2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債取得に伴い、自己株式を交付したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	651	6.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	714	6.5	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	824	7.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	24,626百万円	18,556百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	16
現金及び現金同等物	24,611	18,539



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の支払期日は、決算日後最長で6年超7年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計は金利スワップ取引について適用（特例処理）しておりますが、当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関とのコミットメントライン契約や手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	24,626	24,626	-
(2)受取手形及び売掛金	38,263	38,263	-
(3)投資有価証券	8,357	8,357	-
資産計	71,248	71,248	-
(1)支払手形及び買掛金	24,779	24,779	-
(2)電子記録債務	5,928	5,928	-
(3)短期借入金	11,430	11,430	-
(4)リース債務(流動負債)	144	144	-
(5)1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,020	20
(6)長期借入金	3,959	3,958	0
(7)リース債務(固定負債)	65	62	3
負債計	56,307	56,322	15
デリバティブ取引	11	11	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	18,556	18,556	-
(2)受取手形及び売掛金	38,778	38,778	-
(3)投資有価証券	6,980	6,980	-
資産計	64,315	64,315	-
(1)支払手形及び買掛金	24,438	24,438	-
(2)電子記録債務	3,557	3,557	-
(3)短期借入金	9,162	9,162	-
(4)リース債務(流動負債)	56	56	-
(5)長期借入金	2,905	2,904	0
(6)リース債務(固定負債)	29	28	1
負債計	40,149	40,147	2

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	111	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,626	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,263	-	-	-
合計	62,890	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,556	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,778	-	-	-
合計	57,335	-	-	-

4.長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,430	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,356	759	659	619	563
リース債務	144	52	13	-	-	-
合計	11,574	1,409	772	659	619	563

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,162	-	-	-	-	-
長期借入金	-	843	745	709	237	368
リース債務	56	16	3	3	3	1
合計	9,218	860	749	713	241	370

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,238	3,437	4,800
小計	8,238	3,437	4,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	119	149	30
小計	119	149	30
合計	8,357	3,587	4,770

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。  
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,376	2,965	3,410
小計	6,376	2,965	3,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	603	655	51
小計	603	655	51
合計	6,980	3,621	3,359

(注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。  
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	932	-	11	11
合計		932	-	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,802百万円	13,916百万円
勤務費用	749	730
利息費用	65	70
数理計算上の差異の発生額	176	374
退職給付の支払額	902	794
その他	25	13
退職給付債務の期末残高	13,916	13,533

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	14,126百万円	14,503百万円
期待運用収益	141	145
数理計算上の差異の発生額	184	110
事業主からの拠出額	891	795
退職給付の支払額	839	718
年金資産の期末残高	14,503	14,615

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	206百万円	214百万円
退職給付費用	27	27
退職給付の支払額	19	19
退職給付に係る負債の期末残高	214	223

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,632百万円	12,170百万円
年金資産	14,503	14,615
	1,871	2,445
非積立型制度の退職給付債務	1,499	1,587
連結貸借対照表上に計上された負債 と資産の純額	371	857
退職給付に係る負債	1,499	1,587
退職給付に係る資産	1,871	2,445
連結貸借対照表上に計上された負債と 資産の純額	371	857

(5) 退職給付費用及びその内訳の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	749百万円	730百万円
利息費用	65	70
期待運用収益	141	145
数理計算上の差異の費用処理額	473	87
過去勤務費用の費用処理額	12	12
簡便法を適用した退職給付費用	27	27
確定給付制度に係る退職給付費用	1,187	782

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	12百万円
数理計算上の差異	473	360
合計	486	373

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	63百万円	50百万円
未認識数理計算上の差異	0	359
合計	64	309

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	74%	74%
株式	16	16
現金及び預金	9	9
その他	1	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	11.5	10.7

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度546百万円、当連結会計年度590百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金 ( 注 )	1,561百万円	1,420百万円
賞与引当金	649	666
未払事業税	85	89
貸倒引当金	22	22
資産除去債務	127	127
固定資産未実現利益	448	436
棚卸資産未実現利益	83	52
減価償却超過額	100	91
退職給付に係る負債	291	298
未払社会保険料 ( 賞与 )	111	112
その他	566	467
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,047</b>	<b>3,784</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 )	-	515
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	416
<b>評価性引当額小計</b>	<b>923</b>	<b>932</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,123</b>	<b>2,851</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	13	10
その他有価証券評価差額金	1,465	1,039
全面時価評価法適用による評価差額	315	311
退職給付に係る資産	566	746
海外子会社の留保利益金	502	681
海外子会社の加速償却	1,134	998
その他	8	20
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,007</b>	<b>3,808</b>
<b>繰延税金資産 ( 負債 ) の純額</b>	<b>883</b>	<b>956</b>

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )

	1年以内 ( 百万円 )	1年超 2年以内 ( 百万円 )	2年超 3年以内 ( 百万円 )	3年超 4年以内 ( 百万円 )	4年超 5年以内 ( 百万円 )	5年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	20	89	122	164	38	984	1,420
評価性引当額	3	84	121	164	38	103	515
繰延税金資産	16	4	1	-	-	881	( 2 )904

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金1,420百万円 ( 法定実効税率を乗じた額 ) について、繰延税金資産904百万円を計上しております。これは、連結子会社における将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
海外子会社の投資優遇税制	-	4.6
評価性引当額増減	0.4	0.0
その他	1.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	25.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	409百万円	410百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	410	410

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,645	32,264	209,909	2,210	212,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	2,604	4,101	-	4,101
計	179,142	34,868	214,011	2,210	216,221
セグメント利益	12,851	2,399	15,250	22	15,272
セグメント資産	143,998	26,112	170,110	1,047	171,158
その他の項目					
減価償却費	7,830	1,283	9,114	11	9,125
のれんの償却額	-	209	209	-	209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,293	1,254	7,547	16	7,563

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	182,573	35,428	218,001	2,659	220,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,510	2,690	4,200	-	4,200
計	184,084	38,118	222,202	2,659	224,862
セグメント利益	15,194	2,380	17,574	157	17,731
セグメント資産	137,379	21,513	158,892	1,241	160,134
その他の項目					
減価償却費	8,326	1,219	9,546	9	9,556
のれんの償却額	-	146	146	-	146
減損損失	20	-	20	-	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,882	263	8,146	4	8,150

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
 （単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	214,011	222,202
「その他」の区分の売上高	2,210	2,659
セグメント間取引消去	4,101	4,200
連結財務諸表の売上高	212,119	220,661

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,250	17,574
「その他」の区分の利益	22	157
セグメント間取引消去	15	7
全社費用（注）	3,757	3,939
連結財務諸表の営業利益	11,499	13,800

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,110	158,892
「その他」の区分の資産	1,047	1,241
全社資産及びセグメント間取引消去（注）	2,608	1,060
連結財務諸表の資産合計	168,549	159,073

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,114	9,546	11	9	41	29	9,167	9,586
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,547	8,146	16	4	31	11	7,595	8,162

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
114,030	68,110	23,682	6,296	212,119

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
47,385	18,585	9,280	1,540	76,791

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	33,949	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス㈱	22,623	自動車関連事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
116,330	73,646	25,162	5,521	220,661

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
47,256	17,448	8,245	1,284	74,234

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	35,042	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス㈱	22,222	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
減損損失	20	-	-	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
当期償却額	-	209	-	209
当期末残高	-	157	-	157

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
当期償却額	-	146	-	146
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき関連当事者との取引はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	758.80円	793.05円
1株当たり当期純利益	53.78円	69.10円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,842	7,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	5,842	7,567
普通株式の期中平均株式数(株)	108,623,824	109,508,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債 (券面総額10,000百万円)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プレス工業(株)	2018年満期円貨 建取得条項付転 換社債型新株予 約権付社債	2013年 12月30日	10,000	-	-	無担保社債	2018年 12月28日
合計	-	-	10,000	-	-	-	-

(注) 2018年7月31日付で2018年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の全部を取得し、消却しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,824	7,736	2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,605	1,426	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	144	56	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,959	2,905	2.3	2020年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65	29	-	2020年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,599	12,153	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	843	745	709	237
リース債務	16	3	3	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	54,653	107,192	167,540	220,661
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	2,979	6,100	10,350	13,291
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	1,801	3,705	5,952	7,567
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	16.59	33.94	54.42	69.10

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	16.59	17.37	20.45	14.69

決算日後の状況  
 特記事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,593	11,654
受取手形	2,740	3,342
売掛金	1 19,204	1 19,840
仕掛品	4,994	5,572
原材料及び貯蔵品	612	672
前払費用	83	89
その他	1 1,540	1 1,137
流動資産合計	49,770	42,309
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3 4,108	3 4,178
構築物	472	493
機械及び装置	3 6,347	3 6,192
車両運搬具	24	64
工具、器具及び備品	3 1,512	3 1,339
土地	29,017	29,017
建設仮勘定	1,192	785
有形固定資産合計	42,675	42,072
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	259	335
その他	18	19
無形固定資産合計	278	354
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,191	6,842
関係会社株式	7,917	7,917
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	1 1,640	1 1,712
前払年金費用	1,908	2,130
その他	1 329	1 282
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	24,232	23,130
<b>固定資産合計</b>	67,185	65,558
<b>資産合計</b>	116,955	107,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	25	2
買掛金	1 10,376	1 10,641
電子記録債務	1 6,351	1 3,586
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	-
リース債務	1	1
未払金	1 256	1 553
未払費用	1 1,312	1 1,486
未払法人税等	728	916
前受金	1 284	1 161
預り金	1 3,252	1 3,130
賞与引当金	1,691	1,807
役員賞与引当金	120	120
その他	1 622	1 799
流動負債合計	35,021	23,207
<b>固定負債</b>		
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,110	702
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付引当金	535	538
環境対策引当金	148	101
資産除去債務	338	339
その他	0	0
固定負債合計	9,735	9,283
負債合計	44,756	32,490
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	2,075	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	24
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	31,693	35,554
利益剰余金合計	42,748	46,604
自己株式	1,199	916
株主資本合計	51,694	55,832
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,248	2,288
土地再評価差額金	17,255	17,255
評価・換算差額等合計	20,504	19,544
純資産合計	72,198	75,377
負債純資産合計	116,955	107,867

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,110,127	1,112,500
売上原価	1,197,771	1,199,093
売上総利益	12,356	13,407
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,251	1,314
従業員給料及び手当	2,050	2,159
従業員賞与	364	382
賞与引当金繰入額	406	449
役員賞与引当金繰入額	120	120
退職給付費用	280	203
福利厚生費	639	668
減価償却費	107	118
研究開発費	305	329
その他	1,292	1,335
販売費及び一般管理費合計	6,819	7,080
営業利益	5,537	6,326
営業外収益		
受取利息	154	171
受取配当金	1,473	1,327
固定資産賃貸料	1,103	194
為替差益	5	66
その他	115	127
営業外収益合計	652	1,587
営業外費用		
支払利息	115	117
コミットメントフィー	34	32
その他	10	44
営業外費用合計	60	94
経常利益	6,128	7,819
特別利益		
固定資産売却益	29	20
保険差益	0	6
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産売却損	311	-
固定資産除却損	4,158	443
災害による損失	-	5167
減損損失	-	20
環境対策引当金繰入額	137	-
特別損失合計	307	231
税引前当期純利益	5,830	7,594
法人税、住民税及び事業税	1,802	2,082
法人税等調整額	26	5
法人税等合計	1,775	2,088
当期純利益	4,055	5,505

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	32	11,000	28,938	39,996	1,198	48,943	
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-		-	
剰余金の配当								1,303	1,303		1,303	
当期純利益								4,055	4,055		4,055	
自己株式の取得										0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	-	2,754	2,751	0	2,750	
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	29	11,000	31,693	42,748	1,199	51,694	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,738	17,255	19,994	68,938
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,303
当期純利益				4,055
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509	-	509	509
当期変動額合計	509	-	509	3,260
当期末残高	3,248	17,255	20,504	72,198

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	29	11,000	31,693	42,748	1,199	51,694	
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩						5		5	-		-	
剰余金の配当								1,366	1,366		1,366	
当期純利益								5,505	5,505		5,505	
自己株式の取得										1	1	
自己株式の処分			0	0				284	284	284	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	0	0	-	5	-	3,861	3,855	283	4,138	
当期末残高	8,070	2,074	-	2,074	25	24	11,000	35,554	46,604	916	55,832	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,248	17,255	20,504	72,198
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,366
当期純利益				5,505
自己株式の取得				1
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960	-	960	960
当期変動額合計	960	-	960	3,178
当期末残高	2,288	17,255	19,544	75,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上してあります。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上してあります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理してあります。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理してあります。

(5) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上してあります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」743百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,854百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」1,110百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が743百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	4,765百万円	3,961百万円
長期金銭債権	1,647	1,719
短期金銭債務	5,486	4,644

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
PK U.S.A., INC.	6,080百万円 (US\$57,200千)	6,691百万円 (US\$60,280千)
PT.PK Manufacturing Indonesia	1,641百万円 (US\$15,437千)	1,367百万円 (US\$12,320千)
PRESS KOGYO SWEDEN AB	917百万円 (SEK72,050千)	703百万円 (SEK58,850千)

3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	2百万円	2百万円
機械装置	645	645
工具、器具及び備品	0	0

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,500	11,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,150百万円	6,891百万円
仕入高	14,668	14,375
営業取引以外の取引高	393	1,242

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	9百万円	- 百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	-
計	9	0

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	11	-
計	11	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	61百万円	15百万円
構築物	10	0
機械及び装置	84	26
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
無形固定資産	0	0
計	158	43

5 災害による損失は、西日本豪雨被害等による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
操業停止期間中の固定費	- 百万円	96百万円
災害復旧に係る費用等	-	70
計	-	167

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,917百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,917百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	517百万円	552百万円
子会社株式評価損	298	298
退職給付引当金	163	164
資産除去債務	103	103
未払労務費	84	90
未払事業税	68	80
環境対策引当金	45	31
減価償却超過額	20	22
その他	125	106
繰延税金資産小計	1,426	1,451
評価性引当額	498	463
繰延税金資産合計	928	987
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,437	1,023
前払年金費用	583	651
固定資産圧縮積立金	12	10
資産除去債務	5	4
繰延税金負債合計	2,038	1,689
繰延税金負債の純額	1,110	702

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定	30.5%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.5
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.5

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,898	390	122 (4)	300	17,167	12,988
	構築物	2,618	73	21	51	2,669	2,176
	機械及び装置	50,448	1,599	713 (14)	1,712	51,333	45,141
	車両運搬具	307	79	3	39	384	319
	工具、器具及び備品	15,456	1,121	1,390 (1)	1,292	15,186	13,846
	土地	29,017 (17,255)	- (-)	-	-	29,017 (17,255)	-
	建設仮勘定	1,192	1,403	1,810	-	785	-
	計	115,939 (17,255)	4,667 (-)	4,062 (20)	3,396	116,544 (17,255)	74,471
無形固定資産	ソフトウェア	1,347	160	61	82	1,446	1,111
	借地権	14	-	-	-	14	-
	その他	8	0	0	0	9	4
	計	1,370	161	61	83	1,470	1,116

- (注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります  
 2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備	66
		第一工場屋根補強工事	24
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	64
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	27
	川崎工場	プレス加工附帯設備	24
機械及び装置	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	443
		フレーム組立附帯設備	29
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	221
		アクスルハウジング組立附帯設備	132
		試作研究用附帯設備	44
	川崎工場	変電所設備	177
		アクスルユニット組立附帯設備	142
		プレス加工附帯設備	107
	埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備	25
	埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備	83
尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	44	
車両運搬具	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	23
工具、器具及び備品	藤沢工場	プレス加工附帯設備	341
		フレーム組立附帯設備	267
		樹脂加工附帯設備	41
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	141
		アクスルプレスライン附帯設備	55
	川崎工場	フレーム組立附帯設備	55
		プレス加工附帯設備	37

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	藤沢工場	藤沢工場事務棟建屋工事	16
	埼玉工場	アクスルユニット組立附帯設備	3
		第七工場附帯設備	3
機械及び装置	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	103
	川崎工場	フレーム組立附帯設備	74
		プレス加工附帯設備	22
	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	40
	尾道工場	アクスルハウジング組立附帯設備	11
埼玉工場	フレーム組立附帯設備	10	

4 「当期首残高」、「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地再評価差額金を記載しております。

5 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74	-	-	74
賞与引当金	1,691	1,807	1,691	1,807
役員賞与引当金	120	120	120	120
環境対策引当金	148	-	46	101

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.presskogyo.co.jp">http://www.presskogyo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月7日関東財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月8日関東財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、プレス工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。